

MiYAGi

まちづくりと 地域支え合い



CONTENTS

仙台市泉区の「地域活動応援隊」。生活支援コーディネーターや保健師らで構成、コロナ活動対応の情報発信などを行う。

2 MIYAGIの今2021 仙台市泉区
「地域活動応援隊」を結成 コロナ対応の情報発信

3-5 アドバイザーに聞く地域づくり・回顧と展望

宮城県地域支え合い・生活支援推進連絡会議運営委員会

委員・鈴木守幸氏 / 池田昌弘氏

副委員長・高橋誠一氏

6 研修レポート
生活支援サービスの立ち上げと運営を学ぶ

7 県外アンテナ 北海道幕別町
高校生が「お宝」取材

8 まちづくり短信

宮城県地域支え合い・生活支援推進連絡会議事務局（宮城県社協）

宮城県内外の
生活支援コーディネーターおよび協議体の
取り組みを発信しながら、
住民や専門職・関係機関の意識を高め、
最後まで住み慣れた地域で暮らし続ける
社会づくりを目指します。

vol.32
2021.1

「地域活動応援隊」を結成 コロナ対応の情報発信

仙台市泉区

【せんだいし・いづみく】人口21万2478人、高齢化率27.0%（市全体では106万5446人、24.2%。ともに2020年10月1日時点）。生活支援コーディネーターは、現在、第1層は市社会福祉協議会泉区事務所に1人。第2層は12地域包括支援センターに各1人で、認知症地域支援推進員を兼ね「機能強化専任職員」とも呼ばれる。



仙台市泉区の第1、2層生活支援コーディネーターと、生活支援体制整備事業を所管する区障害高齢課の保健師らが、このほど「地域活動応援隊」を結成。サロンやコミュニティ・カフェなどコロナ禍の影響を受ける住民活動の継続・再開を支援しようと、感染予防に配慮した活動のあり方について、実践的な知恵や工夫の情報発信を始めた。

発信は、市社会福祉協議会泉区事務所や各地域包括支援センターの既存の広報紙を活用するほか、新たに「地域活動応援隊だより」（Ⅱ左写真）を発刊して行う。

応援隊だよりの第1号は、昨年12月に編集を完了。A4判両面フルカラーで2月中に約8千部を印刷し、自治会・町内会などに配布する。内容として、介護予防運動自主グループ、コミュニティ・カフェ、移動販売を組み合わせたサロンの3活動を取り上げた。それぞれのコロナ対策の工夫をはじめ、運営スタッフの意



生活支援コーディネーターと保健師らによる月1回の定例ミーティング（2021年1月6日、泉区保健福祉センター）

気込みや継続・再開のコツ、利用者の感想などを、活動の様子がわかる写真付きで紹介している。

これらの情報収集は、昨年中に第2層コーディネーターによって進められた。集まった住民活動の情報はおよそ20件以上。活動の主体や内容、特徴などに関するデータは共通の記入書式をつくり、応援隊のメンバー間で共有。そこから、応援隊だよりに掲載するものをピックアップした。

第1層コーディネーターで、コミュニティソーシャルワーカーの相澤徹さん（市社協泉区事務所長代理兼福祉推進係長）は「住民からコロナ対策などについて問い合わせがあれば、応援隊だよりに載せたものはもちろん、それ以外の豊富な実践事例を基に助言などを行うことができる」と説明。場合によっては、サロ

ンなどの継続・再開に悩む人に活動中の現場を見学してもらう機会をつくり、住民同士で知恵や工夫を分かち合えるようにしたい考えだ。応援隊だよりは、地域活動の支援ツールの一つとして活用していくとのこと。

泉区では、2016年度から生活支援コーディネーターや保健師らが参加する定例ミーティングが月1回開かれていた。参加者が活動状況を報告し合い、全体としての地域づくりの方向性と具体策などを検討する場となっている。応援隊の結成と応援隊だよりの発行も、定例ミーティングから出てきたアイデアの一つ。昨年4、5月に、政府の緊急事態宣言を受け定例ミーティングの開催を見合わせる一方、相澤さんが第2層生活支援コーディネーター向けに、コロナ禍での地域支援の現状や悩みに関するアンケート調査を実施。その結果などから、コロナ禍でも可能な住民活動についての情報の収集・発信の必要性が浮かび上がった。6月に再開した定例ミーティングでこれを議論。翌7月に応援隊として広報紙を制作する方針を固め、情報収集などをスタートさせている。

一連の動きは「コロナ以前からの定例ミーティングの積み重ねで、包括、社協、行政がきちんと連携できる関係が築かれていたことが大きい」と相澤さん。話し合いと信頼関係は、地域づくりの基本だ。

「地域のつながり」こそ資源

鈴木守幸氏

(宮城県地域支え合い・生活支援推進連絡会議運営委員)



旧宮城県福祉事業団職員、NPO法人宮城福祉オンブズネット「エール」理事・事務局長などを経て、現在は宮城県社会福祉士会副会長、宮城県サポートセンター支援事務所長、NPO法人ぬくもりの里理事などを務める。1950年生まれ、仙台市在住。

生活支援体制整備事業のスタート時、介護保険を財源に地域づくりを進められるというので、大きな期待と意気込みでこれに携わる人がたくさんいた。時間の経過とともに、人の入れ替わりもあって、全体としての意欲の低下は否めない。地域づくりとは何か、なぜ必要か、原点に立ち返って考えたい。

住民によるソーシャルワーク

ここで言う地域づくりとは、住民が自らの福祉力を高める取り組みのこと。住民の福祉力とは、地域のなかの人と人とのつながりであり、そのつながりのなかで困りごとを抱えた人を見つけ、手を差し伸べるといったようなことを指す。市井の生活文化とどうか、地域社会を豊かにしたいという住民の思いに基づく自律的な活動と言ってもいい。

2004年の新潟県中越地震の際、現地で被災者の戸別訪問をした。一人暮らしの高齢女性を訪ねると「お風呂が壊れた。買いたいものも行けない」という。ところが「別に困っていない」と。近所の若い男性が、車で温泉やスパーに連れて行ってあげていた。こういう福祉力は、東日本大震災やその後の災害でも発揮されたし、平時でも、住民は買いたいものや移動を助け合ったりしている。

生活支援コーディネーターの地域づくり支援は、生活支援サービスの創出を住民にやらせる前に、まずは地域のつながりのなかで見守りや支え合いができる福祉力の向上を目指すべき。つながりのある住民は地域福祉のジェネラリストで、日常の見守りや

支え合いは住民によるソーシャルワーク。一人暮らしでも認知症でもコロナ禍でも、人を孤立させない地域のつながりが、生活支援、介護予防、共生社会に欠かせない社会資源だ。

支援者は住民の「代弁者」

主役は住民。支援者は黒子。「地域のお宝」について報告する支援者が、お宝としての住民活動をあたかも自分の手柄のように語る姿を見た。これには違和感を覚えた。地域づくりの成果は、支援者ではなく地域にある。賞賛されるべきは住民で、支援者ではない。住民が自分たちの活動を誇らしく発表できるようにしてほしい。

震災の被災者支援でも生活支援体制整備でも、住民の福祉力を侮る介護・福祉の専門職や行政の事業担当者は少なからず見受けられる。たとえば被災者支援では、各地のサポートセンターで支援業務に従事した人たちの多くが一般住民から登用されていたが、これに関して支援事業の管理者の立場にある専門職が「素人に何ができる」と言い放つのを聞いたことがある。こうした思い上がりや無理解は珍しくない。サポートセンターの支援従事者、つまり住民を、自分の業務を都合よく運ぶための下請けのようにしか思っていないのだろう。

地域づくりの支援者は、本当の意味で住民の立場に立つ「代弁者」となることが求められる。そのためには、単なるニーズ・アセスメント以上の、思いをくみ取る努力が必要だ。さらに、住民が自分たちの福祉力に気づき、生かすためのファシリテーターも重要な役割となる。

いま スタートラインに立つ

池田昌弘氏

(宮城県地域支え合い・生活支援推進連絡会議運営委員)



全社協、特養施設長などを経て全国コミュニティライフサポートセンター理事長。国の地域共生社会推進検討会、重層的支援体制整備事業有識者会議、共生型サービス調査研究事業検討委員会、みやぎ高齢者元気プラン推進委員会などの委員。1960年生まれ、仙台市在住。

必要なのはサービスだけか

想像してほしい——あなたの近所に高齢夫婦が住んでいる。あなたはその親しい友人だ。夫婦が参加するカラオケやグラウンド・ゴルフのサークル活動の行き来、買い物、通院などは、あなたを含む友人たちがちょっとずつ手助けしている。毎朝公園で一緒にラジオ体操をし、午後のひとときは夫婦宅でお茶飲みをする。実は、夫はだいぶ前から認知症を患い、抗認知症薬を服用。デイサービスにはなじめず、利用していない。しばらくして、夫の状態が悪化し特養に入居。寝たきりとなり死期が近いと判断されたとき、妻は夫を家に引き取る。ベッドは居間に置いた。夫は最期まで妻や友人たちと過ごした。ケアマネら専門職が、裏方となってこれを支えた。妻は一人暮らしになっても、友人たちに囲まれ安心して暮らしている——。

このエピソードは、東北から九州・沖縄までの各県で実際にあった事例を重ね合わせて描いた。あなたの身の回りにも、完全に同じでなくても、いくつかが共通点を持つ「地域のお宝」がきつとある。

ぎりぎりまで自分の家で暮らすのに必要なのは、介護や福祉のサービスに頼り切ることではない。「地域のつながり」があり、優しい気遣いや、ときには積極的な「お節介」が行われること。それがとても大事だ。介護・福祉分野で働く私たちは、これまでこうした「お宝」に目を向け、評価し、生かそうとしてこなかった。

地域づくりは地域で考える

宮城県の生活支援体制整備事業は、そこに光を当てた。この5年間で私たちは地域の多様な「お宝」を発見し、その情報を共有できるようになった。「お宝」をベースにした地域づくりのあり方を、住民と専門職が一緒に話して合うための下地が整いつつある。「お宝を生かす地域づくり」が、いまスタートラインに立っている。

昨今のコロナ禍は、「お宝としての地域のつながり」が、事業としての介護予防や見守り、生活支援サービスなどよりはるかに有効に機能することを明らかにしたと言える。冒頭の事例がコロナ禍にあったとすれば、カラオケはできなくてもグラウンド・ゴルフ、ラジオ体操は多少の工夫で継続できるだろう。自宅でのお茶飲みは、控えたとしても電話で連絡を取り合ったり、日々通りがりに声を掛けたりはできる。実際にお茶飲みを日常的にしている人たちに聞くと、「続けている」という声が案外多い。3、4人のお茶飲み仲間同士では、お互いの生活状況を把握したうえで感染と孤立、双方のリスクを比較してよく考え、自分たちの責任でお茶飲みの実行を決める。万が一感染しても、仲間を非難しないという暗黙の了解もある。

生活支援体制整備事業では、ややもすると介護保険制度を補うために住民の力を活用するという発想に陥る。それは逆で、住民の力の及ばないところを制度がカバーする。そして「地域づくり」は制度からではなく、地域住民の暮らしから考え、取り組みのが本来のあり方。地域を知り、暮らしを見つめることを、私たちはこれから続けていきたい。

地域づくりは 長期継続的に

高橋誠一氏

(宮城県地域支え合い・生活支援推進連絡会議
運営委員会副委員長)



東北福祉大学総合マネジメント学部教授。宮城県総合計画審議会委員、宮城県社会福祉審議会委員(老人福祉専門分科会)、みやぎ介護人材を育む取り組み宣言認証制度推進委員会委員長などを務める。1957年生まれ、仙台市在住。

なぜ、生活支援体制整備事業という介護保険制度の枠組みで「地域づくり」をするのか。いま一度振り返っておきたい。

「困る前」の取り組みが重要

2000年に介護保険制度がスタートして、サービスが充実する一方、サービスに頼るほど利用者は、地域の人間関係から疎遠になる傾向が出てきた。社会参加や社交性の維持・向上は、地域のつながりを保ち、無理のない見守りや支え合いを生み、心身の健康増進にも役立つ。しかし、介護保険の「困ってから」のサービス提供では、そうした部分への配慮ができなかった。

高齢になっても、サービスを利用して、地域のつながりを保って望ましい暮らしをするには、サービス提供のあり方を見直すだけでなく、「困る前」からの備えが重要になる。地域のつながりをしっかりとつくっておく、そのうえでサービス利用でつながりが切れない工夫を住民と専門職が連携して行えるようにする。そのために何が必要かを考え、話し合い、実践する。それが「地域づくり」であり、生活支援コーディネーターと協議体を取り組むべきものだ。「困ってから」の個別支援に加え、「困る前」の備えとしての地域支援を行うことが、生活支援体制整備の意義と目的になる。

サービスが手薄だった昭和の頃、それでも私たちは、どうにか生活していた。つながりと、つながりのなかで行われるさまざまな支え合いという地域福

祉の資源は豊富だった。高齢、障害、子育てといった人生の困難への適応能力は、いまよりずっと高かったと思う。サービスの充実、社会情勢や生活様式の変化と相まって、私たちの適応能力をむしろ弱めた面がある。

「お宝」を適切に評価する

「困ってから」のサービス提供体制はだいぶ整った。これからは「困る前」の備えとして、地域の適応能力を高めることに取り組まなければならない。だが、住民も専門職も依然として「困ってから」に関心を寄せ、「困る前」にはなかなか意識を向けない。また、日常の近所付き合いやお茶飲みなどは、お互いに気にかけて合い、困りごとがあれば助け合う関係性の一つの表れで、地域福祉的な価値は高いのに「さまつなもの」に見えるといった問題もある。

適応能力を高めるために、「いまある」もの、「できていない」ことに目を向け、きちんと評価し、生かしていくようにしたい。新たな生活支援サービスの立ち上げを住民に働きかける前に、まず「いまある」つながりと、つながりのなかで「できていない」支え合いなどの価値を皆で認め、広くその情報と価値観の共有を図るべき。いまある・できていないものとしての「地域のお宝」の発掘と見える化は、その有効な手段だ。

地域づくりは長期継続的なチャレンジ。生活支援コーディネーターに成果を求めるなら、その配置と業務のあり方において、十分な時間的余裕と、所属組織や行政の事業担当者による適切な支援が与えられてしかるべきだろう。



生活支援サービスの 立ち上げと運営を学ぶ

2020年12月に開催した宮城県生活支援コーディネーター養成研修の「講座4」では、滋賀県東近江市の取り組みから「生活支援サービスの立ち上げと運営」について学びました。同市社会福祉協議会在宅福祉課課長の眞弓洋一さんのお話をダイジェストでご紹介します。

東近江市は人口11万人強、高齢化率26%で、市内に14ある地区社会福祉協議会が活発に活動しています。もともと市地域福祉活動計画づくりでは、住民が主体的に話し合い、そこでの気づきや学びから具体的な活動につながることを大事にした結果、14地区ごとに特色ある計画が完成しました。

生活支援体制整備事業では、第2層のエリアを14地区に設定。日常の小地域活動での困りごとへの「気づき」や、相談処への「つながり」などを、第2層の生活支援コーディネーターが協議体で共有・見える化し、地域の支え合いをベースにした必要な取り組みに育みます。さらなる困りごとには第1層協議体において、「暮らしを豊かにする外出支援」「農で活躍」「住民と専門職がつながる」などのプロジェクトごとに住民や医療・福祉の専門職などがお互いの強みやアイデアを持ち寄り、協議と実践を進めています。また、お互いさまの「助けて」と言い合えるまちづくりを目指して、2009年度から

「生活支援サポーター」養成講座(全4回)を地区ごとに企画。2011年3月に講座を開催した永源寺地区では、受講した34人の「何かしたい」「一人ではおせっかいと思われるが、同じ思いの人となら…」という声から、9回にわたり懇談して活動を検討。「何でもできるわけではない。プロとプロの隙間を埋めよう」「お礼や遠慮の壁を越えるために協力金をもらおう」「まずは傾聴」「動いてみて、また考えよう」と話し合い、翌年1月に「生活支援サポーター絆」を発足。現在のサポーター登録は30人、依頼者(実績)38人。依頼は、本人、ケアマネジャー、地域包括支援センター、民生委員、サポーターなどから受けて、見守りを兼ねた話し相手や、病院・買い物・サロンへの送迎、ゴミ出しなどを行っています。

孤立しそうな依頼者を、地区社協の運営するサロンに誘ったり、入院した依頼者をお見舞いに行ったサポーターが逆に依頼者から励まされたり。絆の発足により、サポーター自身が仲間づくりや生きがいを感じ、地域での声かけがしやすくなって、普段から気になる人を見守るようになり、「知っている」と「関わる」の違いに気づいたと言います。半面、良かれと思ってしたことが相手を傷つけたたり、サポーターが悩んだときは、一人で抱え込んでしまわな

講座4の 受講生の 感想

その地域に必要な地域づくりをするためには、地区の福祉を話し合う場の積み重ねが必要だと理解できました。

生活支援サービスが目指すのは、地域住民のつながりを豊かにすること!



いように、サポーター同士話し合っただけで乗り越えてきています。懇談会で話し合った、活動の目的や心構え、コーディネーターの役割、利用金額設定、話し合いでの「気づき」などは、「手引き」にまとめました。この手引きは、新しいメンバーに伝授し、また活動を振り返る際の指針となっています。

現在、市内には10のサポーター団体が発足。依頼者の9割は70歳以上で、44%は近隣との付き合いがある一方、近隣との付き合いのない人の3割は孤立感や寂しさを感じていることがわかりました。たいせつな活動だからこそ、継続可能な方法を模索している、とサポーターたちは話します。

高校生が「お宝」取材

北海道幕別町

【幕別町(まくべつちょう)】北海道十勝地方の中央に位置。人口2万6443人(1万2545世帯)、高齢化率32.9%(2020年12月末時点)。町域は幕別・札内(さつない)・忠類(ちゅうるい)の3地区に大別され、それぞれ市街地を形成。帯広市に隣接する札内は都市化が進む一方、幕別は大規模畑作、忠類は酪農・肉牛生産が盛んな田園地帯となっている。生活支援コーディネーターは町社会福祉協議会に1人を専任配置。



長年ボランティアで緑地の草刈りをする住民組織の役員から高校生らが話を聞く



情報誌「まちびと」と生活支援コーディネーター伊藤瑞恵さん

北海道幕別町にある幕別清陵高校の生徒が2020年8月22、23日の2日間、町社会福祉協議会の生活支援コーディネーターとともに「地域のお宝」取材に挑戦。さまざまな住民活動の実践者に直接話を聞き、地域のお宝とは何か、なぜお宝としての価値があるのかなどを学んだ。

この取り組みは、生活支援コーディネーターの伊藤瑞恵さん(27歳)が、高校や生徒の保護者、地域住民の理解と協力を得て実施。同校の普通科や福祉コースで学ぶ2年生9人が参加した。

取材対象となったのは、以下の6つの団体と個人——▽春から秋にかけて週1回、団地内の緑地で草刈りを行う住民ボランティア組織 ▽30年以上続く段ボール製の手づくりソリ滑り大会など、多数の交流イベントを手がける地域おこし団体 ▽地元食材を生かした創作料理の開発と継承を目指す女性グループ ▽ミニバレーなどのスポーツサークルで地域のつながりを広げていった60〜70歳代の女性たち ▽成年後見や小学生の見守り活動にも携わる民生・児童委員歴10年の男性(75歳) ▽コロナ禍でも手指消毒や換気を徹底して活動を継続する、20〜80歳代男女が集うカラオケサロン——。これらは伊藤さんが地域踏査(お宝探し)で発掘、または町社協主催の住民向け研修で参加者が「地域のお宝」として挙げたなかから選んだ。

同町の生活支援体制整備では、必ずし

も「福祉」や「介護予防」「生活支援」を目的とした活動でなくても、住民同士の交流を生み、つながりを育むものは、重要な地域福祉の資源(＝地域のお宝)と見なす。そこで育まれるつながりが、日常の見守りや支え合いの基盤となるためだ。高校生のお宝取材は、そうした「一見福祉っぽくない、でもとても地域福祉に寄与する活動」をあえて対象に含めた。その狙いを伊藤さんはこう説明する。

「たとえば畑仕事や草刈りをしたり、お茶飲みや趣味・娯楽、スポーツを楽しんだりする高齢者を見たとき、あるいは地域おこしに励む大人たちに接したとき、「これが暮らしやすい地域づくりや健康づくりにすごく効果的なんだ」と気づくセンスを養ってほしい。すぐには無理でも、その下地となる良質な経験をさせたい」

地域づくりは人づくり。高齢世代やその手前の人たちだけでなく、若者や子どもへの働きかけも必要だと、伊藤さんは考える。

今回の成果は、町社協が年1回発行する地域のお宝情報誌「まちびと」の第3号(4月発行予定)に掲載し、広く住民に周知する。また、新年度は「中学生がお宝を取材する機会を設けたい」とし、町教育委員会や中学校などの関係機関との調整を行うことにしている。「子どもたちの取材を受けると高齢者も元気になる」と伊藤さん。幅広い年代を射程に入れて、地域づくりを進める。

利

石巻など3市2町で情報交換

(10月28日)

石巻圏域の石巻市、東松島市、女川町と、隣接する登米市、南三陸町を合わせた3市2町の「石巻圏域生活支援コーディネーター情報交換会」が昨年10月28日、石巻市社会福祉協議会で開かれ、コーディネーターをはじめ生活支援体制整備の関係者ら約30人が出席。各市町のコーディネーターは、プロジェクターで投影した1枚の写真から住民の交流や支え合いを紹介しました。



石巻圏域生活支援コーディネーター情報交換会
(2020年10月28日、石巻市社会福祉協議会)

このうち、女川町社会福祉協議会の阿部英夫さんは、県立支援学校女川高等学園の生徒と同町浦宿2区の住民がペタンクで交流する様子を報告。交流は2018年、当時のコーディネーターの仲介で始まり、現在も継続しているとのことでした。

情報交換会は、市町の枠を越えて地域支え合い事例やコーディネーターの活動に関する情報を共有し、日頃からコーディネーター同士で連携・協力できる関係を築くことを目的に昨年度スタート。年間3～4回程度、3市2町が持ち回りで開きます。かしまった会議ではなく、気軽な雰囲気ですせる「リフレッシュの場」との位置付けも。

今回は新型コロナウイルス感染予防に配慮し、通例のグループワークは行わず、スクール形式での話し合いとしました。

まちづくり
短信

宮城県地域支え合い・生活支援推進連絡会議事務局
(宮城県社会福祉協議会)
(2020年10～12月期)

3か所の情報交換会に計123人

(12月11、14、16日)



情報交換会仙台会場の様子(2020年12月11日)

宮城県地域支え合い・生活支援推進連絡会議が主催する情報交換会が仙台、県南、県北の3圏域でそれぞれ昨年12月11、14、16日に開かれました。

情報交換会には、生活支援コーディネーターをはじめ介護・福祉の専門職、行政の事業担当者など、3圏域合計で123人が参加。新型コロナウイルス感染症の地域づくりへの影響、協議体運営、移動サービスのあり方などについて、情報・意見の交換を行いました。

新型コロナウイルスに関しては、感染予防に配慮したさまざまな住民活動が増えつつある一方、外出自粛のストレスや生活不活発に伴うと推測される認知症の発症や悪化、虐待、孤独死も増加傾向にあると見られることなどが報告されました。

移動サービスについては、各地域の取り組み事例が発表されました。参加者らは、デマンドタクシーなどのサービスの利用率が伸び悩む傾向があることや、使い勝手の改善が必要であることなどを巡って活発に意見を交わしました。

協議体の運営では、各地域の開催状況、議題、話し合いの様子などについて情報共有が行われました。

問い合わせ・情報提供は
お気軽に事務局まで
電話：022-266-2621
担当：佐藤正、菊池琴美

住み慣れた地域で暮らし続けるためのお宝探し情報紙

Miyagi まちづくりと地域支え合い vol.32

バックナンバーがホームページで読めます <http://www.clc-japan.com/sasaeai/m/>

発行日 2021年1月30日

発行 宮城県保健福祉部長寿社会政策課

編集 特定非営利活動法人全国コミュニティライフサポートセンター (CLC)